

I 令和元年度町税等収納率向上対策取組状況について(報告)

1 町税等の収納状況

(1) 町税(一般税)

令和元年度は、現年度分 99.00%、滞納繰越分 25.00%、合計 94.00% (H30 実績を勘案) を収納率目標として取り組んだ。その結果、現年度分収納率 99.14%、滞納繰越分収納率 20.19%、現年滞納合計では 95.58% と目標を 1.58 ポイント上回る結果となった。収納率が目標を上回った要因としては、国内・県内の経済状況も全体として緩やかに持ち直しの動きがみられるとともに、口座振替の推奨、早期の滞納整理着手、町県民税特別徴収事業者の拡大、青森県市町村税滞納整理機構の活用などが挙げられる。

調定額は、前年度と比較し、現年度分は固定資産税 34,083 千円、軽自動車税 1,135 千円、軽自動車税環境性能割 731 千円、町たばこ税 2,981 千円とそれぞれ増額、個人町民税 3,975 千円、法人町民税 9,395 千円等それぞれ減額、合計では 25,201 千円の増額となった。

また、収納額は、前年度と比較し、現年度分は固定資産税 33,993 千円、軽自動車税 1,140 千円、町たばこ税 2,981 千円等それぞれ増額、個人町民税 2,968 千円、法人町民税 9,370 千円等それぞれ減額、合計では 26,147 千円の増額、滞納繰越分は合計で 6,911 千円の減額、現年滞納合計で 19,237 千円の増額となった。

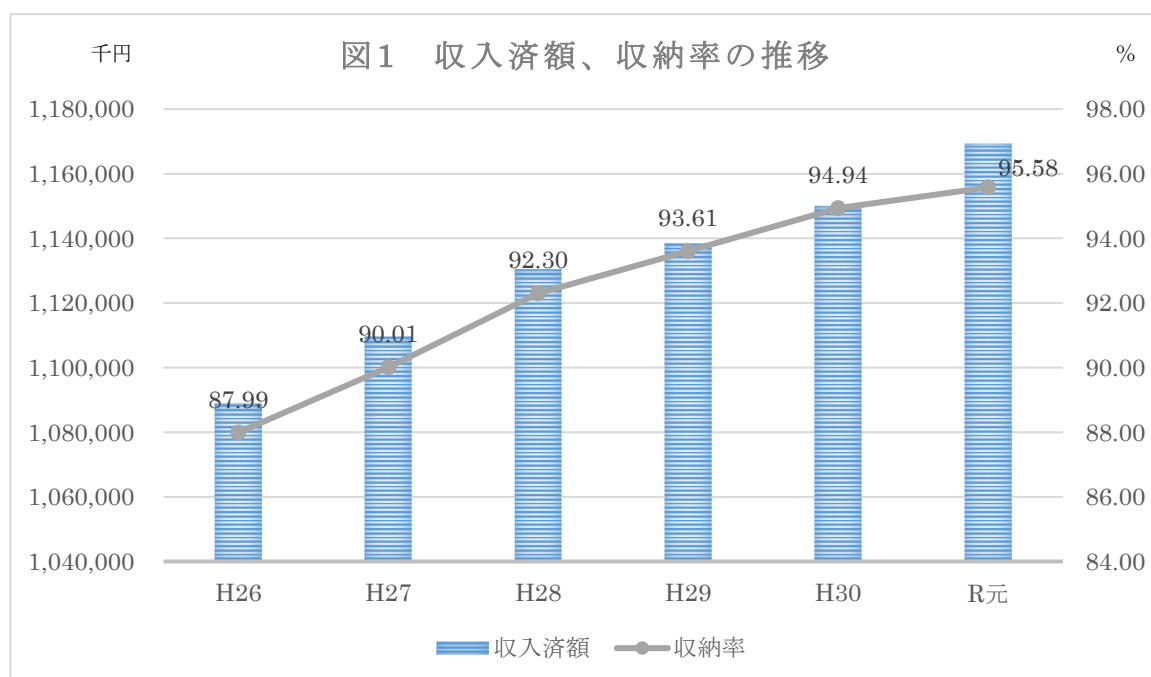


表1 町税収納額（収納率）

（千円、％）

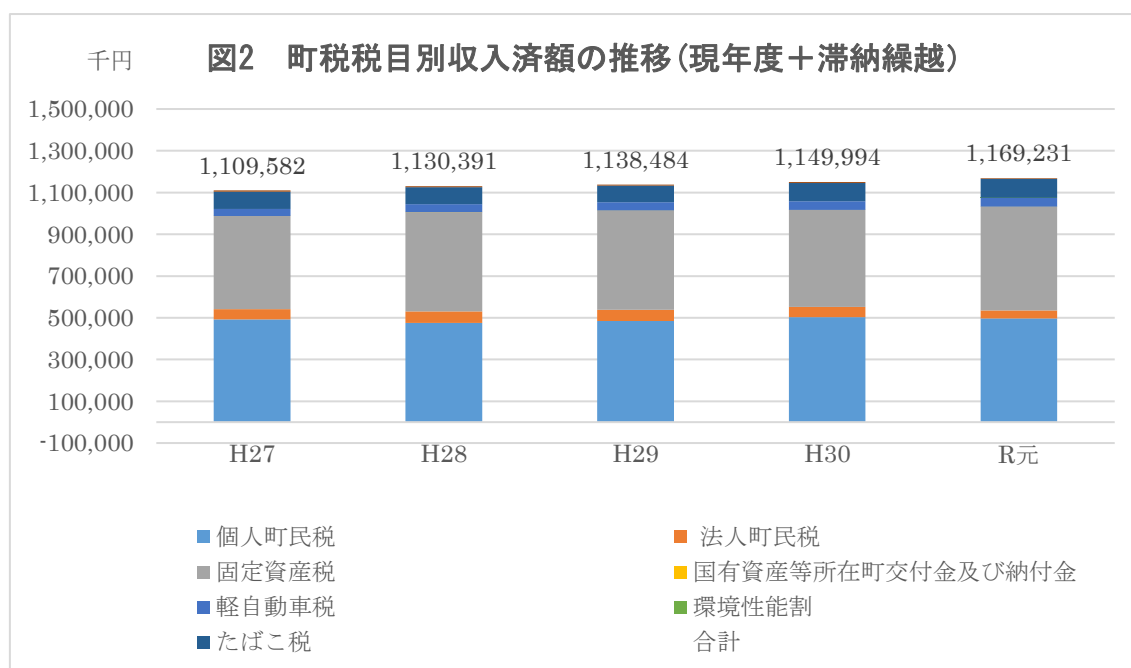
全 体	令和元年度		平成 30 年度		増 減	
	収納額	収納率	収納額	収納率	収納額	収納率
現年度分	1,158,106	99.14	1,131,959	99.03	26,147	0.11
滞納繰越分	11,125	20.19	18,035	26.39	△6,911	△6.20
合 計	1,169,231	95.58	1,149,994	94.94	19,237	0.64

（表示単位未満を四捨五入のため計とは一致しない場合がある。以下の表、グラフも同じ。）

表2 税目別収納額、収納率（現年度・滞納繰越分合算）

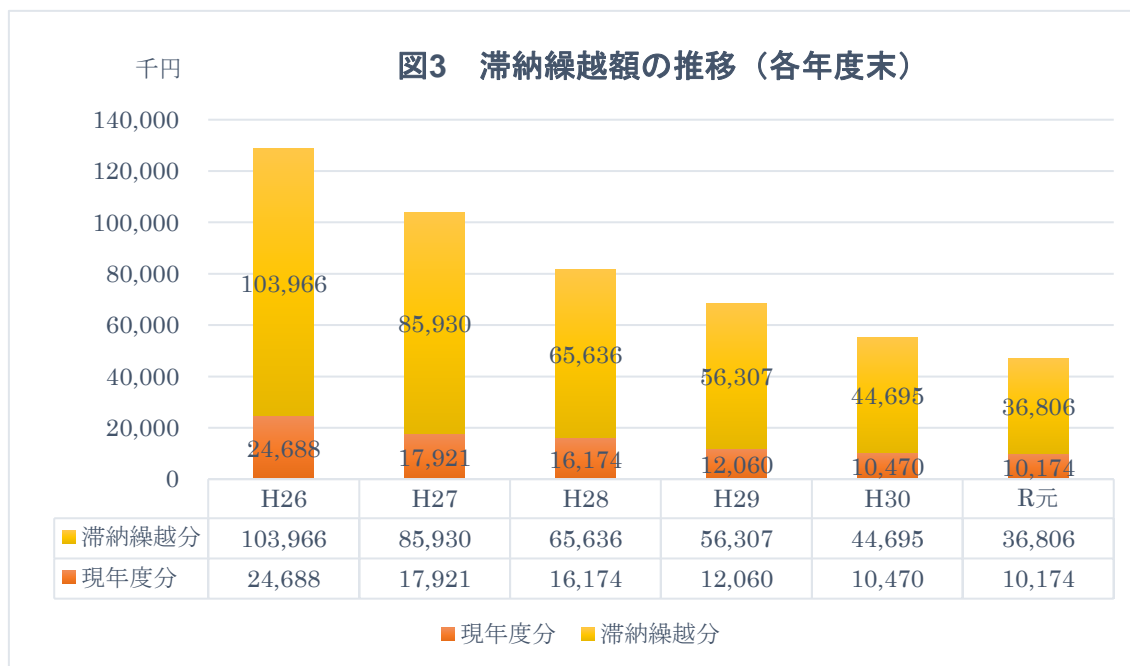
（千円、％）

税 目	令和元年度		平成 30 年度		増 減	
	収納額	収納率	収納額	収納率	収納額	収納率
個人町民税	496,760	95.30	503,770	94.52	△7,010	0.78
法人町民税	38,845	99.65	48,293	99.50	△9,448	0.15
固定資産税	496,661	94.69	465,204	93.93	31,457	0.76
国有資産等所在町交付金及び納付金	44	100	46	100	△3	0.00
軽自動車税	42,283	96.26	41,399	95.80	884	0.46
軽自動車税 （環境性能割）	731	100	-	-	731	100
たばこ税	89,662	100	86,681	100	2,981	0.00
鉱産税	4,245	100	4,601	100	△356	0.00
合 計	1,169,231	95.58	1,149,994	94.94	19,237	0.64



○令和2年度町税の滞納繰越額

令和元年度の現年度・滞納繰越分含めた収納未済額は54,083千円となり、不納欠損額等処理した46,980千円が令和2年度への滞納繰越額であり、令和元年度に比べ8,185千円減少した。



(2) 国民健康保険税

令和元年度は、現年度分92.00%、滞納繰越分35.00%（H30実績を勘案）を収納率目標として取り組んだ。令和元年度の収納率は、平成30年度と比較して、現年度分では93.37%と0.48ポイントのプラス、滞納繰越分では34.73%と1.50ポイントのマイナスとなったものの、合計では82.12%と1.17ポイントのプラスとなり、6年連続してプラスとなった。

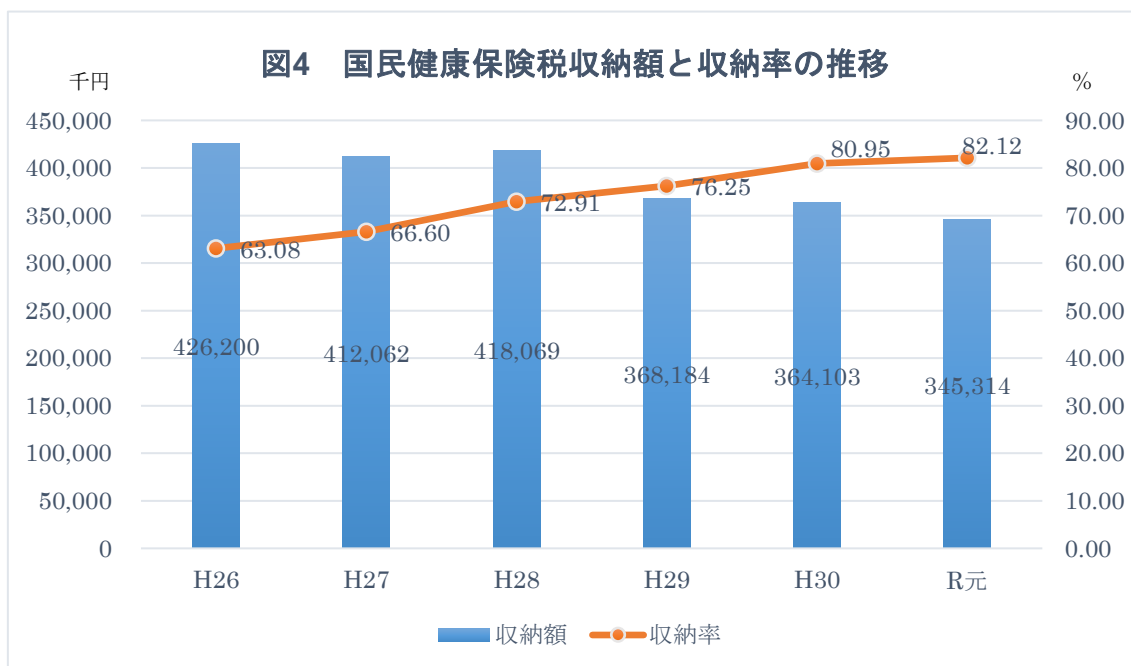
令和元年度の状況

現年度課税分	収納額 317,314千円	収納率 93.37%
滞納繰越分	収納額 28,000千円	収納率 34.73%

合 計	収納額 345,314千円	収納率 82.12%
-----	---------------	------------

表3 国民健康保険税収納率の推移

年 度	28 年度	29 年度	30 年度	元年度	元年度収入未済額
現年度	91.04%	91.93%	92.89%	93.37%	22,490 千円
滞納繰越分	25.77%	27.65%	36.23%	34.73%	48,031 千円
合 計	72.91%	76.25%	80.95%	82.12%	70,521 千円



(3) 介護保険料

令和元年度は、現年度分98.50%、滞納繰越分10.00%（H30実績を勘案）を収納率目標として取り組んだ。令和元年度の収納率は、平成30年度と比較して、現年度分では98.89%と0.23ポイントのプラス、滞納繰越分では13.07%と1.14ポイントのマイナス、合計では96.43%と0.37ポイントのプラスとなった。

令和元年度の状況

現年度課税分	収納額 312,768千円	収納率 98.89%
滞納繰越分	収納額 1,217千円	収納率 13.07%

合 計	収納額 313,985 千円	収納率 96.43%
-----	----------------	------------

表 4 介護保険料収納率の推移

年 度	28 年度	29 年度	30 年度	元年度	元年度収入未済額
現年度	98.50%	98.39%	98.66%	98.89%	3,522 千円
滞納繰越分	13.17%	9.06%	14.21%	13.07%	3,961 千円
合 計	95.95%	95.67%	96.06%	96.43%	7,483 千円

(4) 後期高齢者医療保険料

令和元年度は、現年度分99.50%、滞納繰越分30.00%（H30実績を勘案）を収納率目標として取り組んだ。令和元年度の収納率は、平成30年度と比較して、現年度分では99.75%と0.02ポイントのプラス、滞納繰越分では28.49%と3.52ポイントのマイナス、合計では99.34%と0.20ポイントのプラスとなった。

令和元年度の状況

現年度課税分	収納額	75,578千円	収納率	99.75%
滞納繰越分	収納額	126千円	収納率	28.49%

合 計	収納額	75,704 千円	収納率	99.34%
-----	-----	-----------	-----	--------

表 5 後期高齢者医療保険料収納率の推移

年 度	28 年度	29 年度	30 年度	元年度	元年度収入未済額
現年度	99.29%	99.58%	99.73%	99.75%	187 千円
滞納繰越分	15.42%	21.58%	32.02%	28.49%	245 千円
合 計	98.48%	98.73%	99.14%	99.34%	432 千円

2 令和元年度町税等収納率向上対策について

(1) 計画的な納付指導対策

年間を通じ、文書催告をはじめ電話及び臨戸訪問による催告を実施した。

高額、長期累積、時効完成直前など滞納事案の優先順位を定め、効率のよい徴収を目指した。新規未納者への早期納付相談を推進するため、現年度課税分の未納者を対象に電話催告や呼出しを行い、納付計画の作成指導を行った。

前年度に引き続き、差押、換価等の滞納処分や滞納事案への対応方法等、高額・困難滞納案件の滞納整理の推進に努めた。

○滞納整理強化月間・特別徴収期間

- ・夜間納税相談、電話催告期間（通年：毎週火曜日）
- ・実態調査強化月間（7月）
- ・徴収強化月間（8、11月）
- ・滞納処分強化月間（9、12月）
- ・令和元年度現年度分集中滞納整理期間（令和2年4～5月）

表6 差押債権の内訳

債権種別	債権の名称	件数
預貯金等	普通預金、定期預金、貯蓄預金、郵便貯金等	10（0）
給料等	給料、年金等	18（8）
国税・地方税還付金	所得税還付、軽自動車税還付等	1（0）
その他債権	生命保険・出資金等	4（3）

（ ）は青森県市町村税滞納整理機構によるもの

(2) 納付機会の拡大等収納窓口の充実

ア 夜間納税相談は、毎週火曜日19時30分まで実施し、納税者の利便を図った。令和元年度は49日間実施し、納付・相談件数は合計で268件、納付額は11,699千円であった。

イ 口座振替推進のためキャンペーンを実施し、新規で口座振替申込みのあった方にクオカードをプレゼントした。利用案内のチラシや封筒を作成し、当初納付書発送時に活用して啓発に努めた。

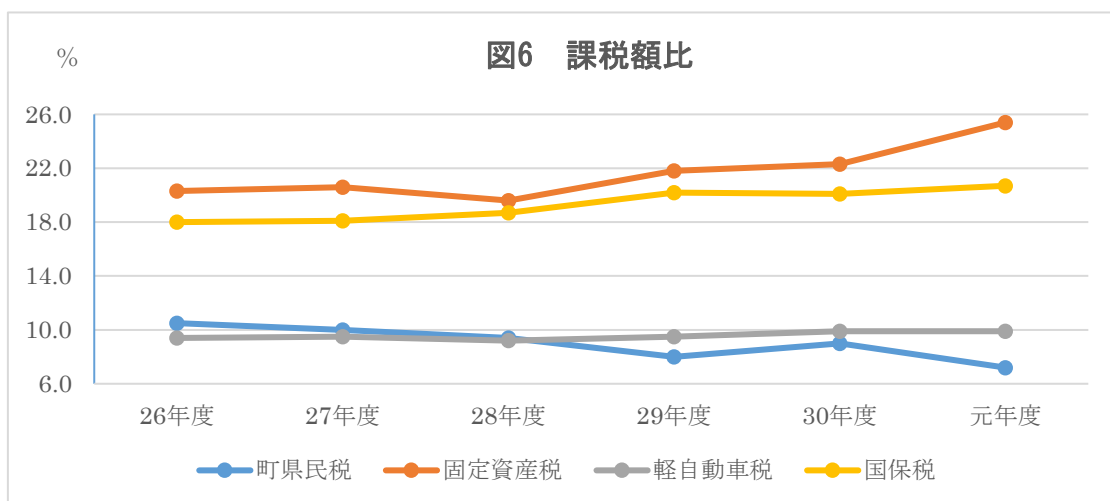
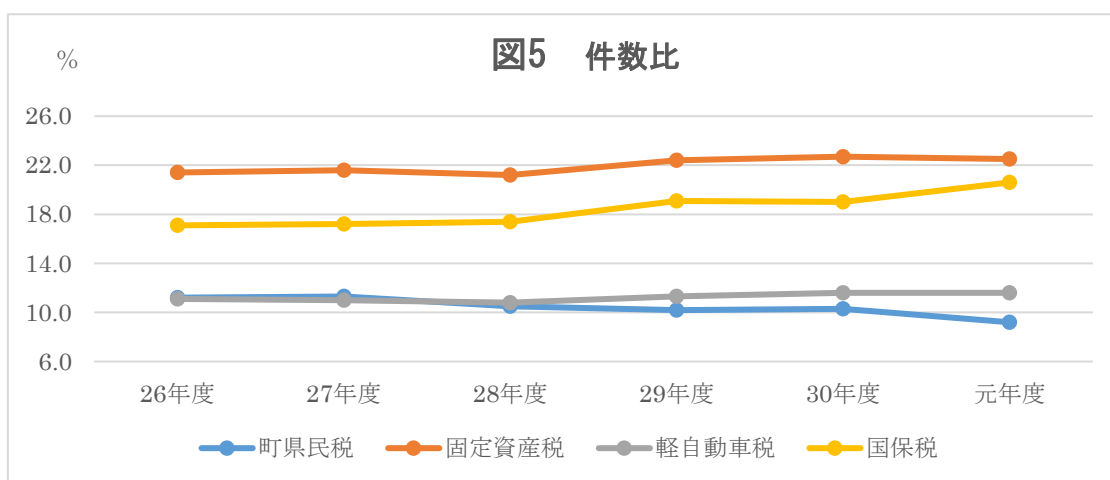
ウ 令和2年度からのコンビニ収納開始に向け、システム改修を行った。

エ 納税思想の普及高揚を図る事業として、次代を担う小中学生の納税作品を募集した結果、町内小中学校8校から70点の応募があった。

表7 町税の口座振替利用率

(%)

年度	29年度		30年度		令和元年度	
	件数比	課税額比	件数比	課税額比	件数比	課税額比
町県民税	10.2	8.0	10.3	9.0	9.2	7.2
固定資産税	22.4	21.8	22.7	22.3	22.5	25.4
軽自動車税	11.3	9.5	11.6	9.9	11.6	9.9
国保税	19.1	20.2	19.0	20.1	20.6	20.7



(3) 「青森県市町村税滞納整理機構」の活用

平成24年4月に青森県と県内36市町村による共同徴収組織として設立した「青森県市町村税滞納整理機構」を活用した徴税を実施した。令和元年度の機構への移管件数142件、徴収金額は23,097千円となった。